

アニュアルレポート 2023

ANNUAL REPORT 2023

2023年度 支援活動報告(データ編)

2023年度のデータ検証の前提

今年度より、相談事業と研修事業を分けて集計しています。相談事業は386件、研修事業は92件でした。さらに、地域連携を目的とした会議への参加や、情報収集のための出張が計94件ありました。集計方法に変更はありましたが、全体の件数は昨年度とほぼ同水準となっています。

障がい種別の割合

【視覚】眼科外来や公開講座、新潟市視覚障害者福祉協会への講師派遣を実施。【肢体不自由】意思伝達装置の導入支援を実施。【聴覚障がい】高等教育現場における情報保障の提案。【知的・発達障がい】読字障がいのある児童・生徒の学習環境整備や受験配慮のアドバイス。【なし】対面や動画配信で研修を継続実施。

障がい種別 集計

	視覚	肢体	知的	発達	精神	聴覚	なし
2023年度	137	152	85	53	1	18	158

(単位:件)



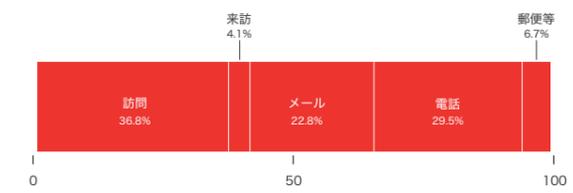
相談方法別の割合

傾向は例年と変わりませんが、来訪数が回復してきました。訪問先の病院や施設の規制も緩和され、訪問がしやすい状況になっています。ATティービーのコンテンツが充実したことで、訪問後の復習が可能になり、YouTubeの無料Webinarと併せて、階層型支援モデルの推進が進んでいます(詳しくは後述)。

相談方法別 集計

	訪問	来訪	メール	電話	FAX	郵便等
2023年度	142	16	88	114	0	26

(単位:件)



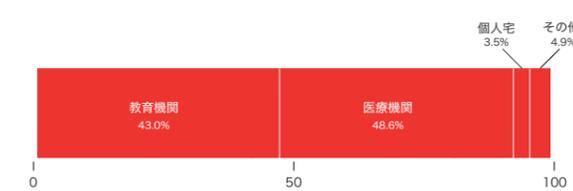
訪問先の内訳

訪問先は例年と変わらず、学校と医療機関がほぼ半々を占めました。【学校】研修に加え、教室を回り、授業での機器活用に関するアドバイスを実施。【医療機関】眼科への定期訪問や、リハビリテーションにおける機器提案を実施。【個人宅】在宅療養中の方へのPC・タブレット導入相談や、視覚障がいのある方のPCセットアップ支援を実施しました。

訪問先 集計

	教育機関	医療機関	個人宅	その他
2023年度	61	69	5	7

(単位:件)

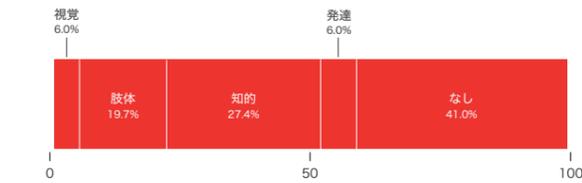


研修

2023年度の依頼研修は、対面とオンラインを合わせて全92回開催し、延べ2,212名が受講しました。2022年度の1,369名、2021年度の1,430名を上回り、より多くの方に情報を届けることができました。

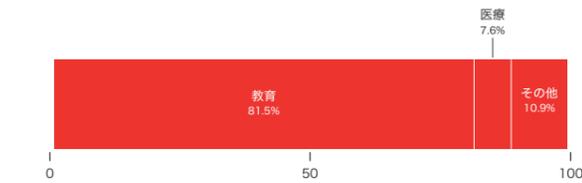
分野

「なし」は、特定の障害種に限定せず、幅広く全般的な内容を扱う研修です。例年と同様の割合を維持しています。近年はPCよりも、スマートフォンなどの身近な機器を取り上げた内容の需要が高まっています。



依頼元の種別

医療系大学からの講義依頼を含め、教育関係からの依頼が多く寄せられました。また、大学入試センターや国際福祉機器展など、全国規模の研修会から支援技術に関する講師依頼を受ける機会も増えていきます。こうした背景には、医療機関や教育機関と連携して行ってきた支援活動の実績があり、当センターの研修プログラムの認知が広がっていることが挙げられます。さらに、専門誌からの原稿執筆依頼もありました。研修とは異なる形で、新たな広がりを見せています。

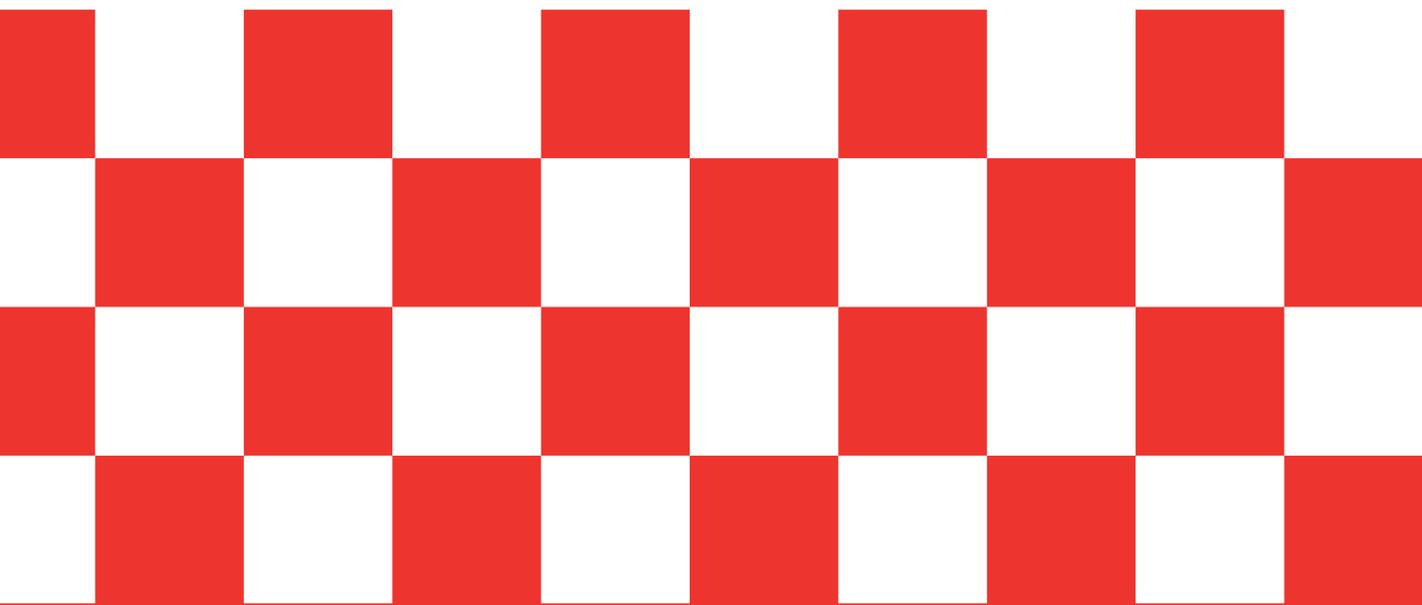


YouTubeチャンネルと研修

2023年度の総再生回数は8万6千回、総再生時間は5,800時間を超えました。新たに公開したWebinar動画は14本で、オンデマンドで視聴できるコンテンツは計126本となりました。



新しい情報を提供するだけでなく、アーカイブ動画を研修や雑誌記事と関連付けることで、より効果的な学習が行えるよう活用しています。また、相談事業を通じて当事者の課題解決を支援し、そこで得られた経験や展示会視察などで得た情報を研修やWebinar動画として広く還元するシステムが、順調に機能していると考えています。



学びの現場に広がる可能性
医療の現場で進む支援のかたち
アシスティブテクノロジーがつなぐ未来。

個別支援

当センターでは、教育関係と医療関係の2つのジャンルに分けて活動を展開しています。いずれの分野でも例年通り、個別支援を提供し、教育では教師、医療では医師やコメディカルと連携しながら、アシスティブテクノロジーの提案・調整を行っています。

【教育関係】

特別支援学校への定期訪問を継続し、障害のある児童・生徒へのICT活用支援を進めました。具体的には、読み書き障害のある児童・生徒に対し、ICT機器を活用した書字・読字方法を提案し、肢体不自由のある児童・生徒

には、ICT機器の固定方法や適切な操作デバイスの選定を支援しました。

【医療関係】

大学病院の眼科と連携し、デジタルビジョンケアの提供を実施しました。就学前の子どもから高齢者まで幅広い年齢層の患者を対象に、ICT機器を活用した視覚支援を行い、見え方に関する課題の解決をサポートしました。また、作業療法士をはじめとするリハビリ専門職からの機器相談にも対応し、より多くの支援が届くよう努めています。



- 2023年度までの個別支援を継続
- ユーザーに選択肢を提案する支援

海外視察

英国バーミンガムで3月に開催されたDyslexia Show 2024を視察しました。読み書き障害にフォーカスした支援機器展示とセミナーに参加して情報収集を行いました。2日間に渡って開催され、休日には子ども達を多く見かけました。自分の特性にあった道具を自ら試し、探す姿が印象的でした。今後の活動目標となる視察となりました。



2024
活動方針

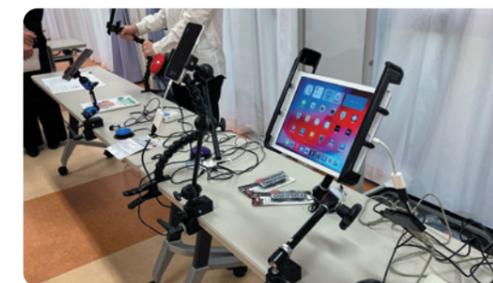
対面・オンラインを組み合わせた研修
受講者数、2,212名。再生回数、86,000回。
支援技術の普及を多方面で推進

対面研修

2023年度、当センターが関わった対面研修の受講者は延べ2,212名にのびりました。研修では、肢体不自由や発達障害のある児童・生徒の学習環境整備や、スマートフォンやタブレットなど身近なICT機器のアクセシビリティ機能の活用などをテーマとして取り上げ、特別支援教育や福祉の現場で役立つ知識と技術の提供を行いました。



また、コメディカルの養成課程における講義も実施し、医療分野で活躍する人材育成にも貢献しています。さらに、HCR(国際福祉機器展)にも継続して登壇し、最新の技術や支援手法の普及に努めました。これらの研修活動を通じ、教育・医療・福祉の専門家に対する知識と技術の向上を支援しています。



研修コンテンツ

福祉系専門誌『新ノーマライゼーション』6月号では、当センターの活動について紹介しました。また、医療系専門誌『眼科』2月号では、視覚障害、特にロービジョンケアに関する特集の一環として、タブレット端末やスマートフォンといった身近なICT機器の活用法を医療従事者向けに解説しました。さらに、YouTubeチャンネルを活用し、限定公開のオンデマンド研修を実施。新潟県教育委員会をはじめ、専門職向けに動画教材を提供しました。



2024
活動方針

- 受講者の生活スタイルに合ったオンデマンド研修の充実
- 当事者に届く研修の模索